	(5) セキュリティホール対策技術（脆弱性管理、セキュリティパッチ等）	
	(6) ソーシャルエンジニアリング対策	
オ その他情報セキュリティ対策	(1) 情報漏洩対策（設備の重要情報、個人情報等）	
	(2) アカウント管理	
	(3) アクセス制御	
	(4) ログ管理	
六 電気通信事故の現状		一時間三十分
ア ネットワークを巡る環境変化及びそれに伴うリスク	(1) ネットワークの高度化及び複雑化	
	(2) 通信量の増加	
	(3) ソフトウェアのブラックボックス化	
イ 近年の重大事故の傾向	(1) 主な事故事例及び原因	
	(2) 事故の傾向（大規模化、長時間化等）	
	(3) 事故の分析（サービス別、設備別等）	
七 電気通信事故の防止		
ア 事故対応の社会的責任及び義務	(1) 情報通信インフラ管理の社会的責任	
	(2) 事故発生時の対応及び報告義務	
	(3) 事故対応における伝達・対応体制の明確化	
イ 事故対応手順	(1) 事故想定の検討・作成	
	(2) 事故対応手順の作成	
	(3) 事故対応手順の確認（訓練等）	
ウ 事故再発防止の取組	(1) 事故の検証	
	(2) 原因の分析（想定内・想定外事故等）	
	(3) 事故対応の点検（責任、体制、手順、設備等）	
	(4) 再発防止策の作成	

2 電気通信事業法その他関係法令に関する科目

講義内容	教材に含める内容	講義時間
一 電気通信主任技術者に関する法令	(1) 電気通信主任技術者の職務の範囲	一時間四十分
	(2) 電気通信主任技術者の職務遂行義務、付与される権限、助言の尊重及び指示に従う義務	
	(3) 電気通信主任技術者の選任、資格者証の種類及び監督範囲	
二 電気通信主任技術者の職務の遂行に関する法令	(1) 電気通信事業法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十三号）による改正後の電気通信事業法及びこれに基づく命令の制定又は改廃	
	(2) 重大事故の報告に関する制度整備	
	(3) 震災対策に関する制度整備	
三 電気通信事故の防止に関する制度整備その他の法令の制定又は改廃	(1) 事業用電気通信設備規則（昭和六十年郵政省令第三十号）（事業用電気通信設備の技術基準等）	
	(2) 有線電気通信設備令（昭和二十八年政令第百三十一号）（有線電気通信設備の技術基準等）	

二 線路技術に係る講習の講義内容、教材に含める事項及び講義時間は、次のとおりとする。

1 線路設備及びその管理に関する科目

講義内容	教材に含める事項	講義時間
一 線路設備に関する最新の事項	(1) 通信線路伝送技術の動向	三十分
	(2) 通信ケーブル技術の動向	
	(3) 通信線路保守技術の動向	
	(4) 通信土木保守技術の動向	
二 設備管理一般		二時間
ア 設備管理の概要	(1) 目標値管理（サービス管理値、設備管理値等）及び設備記録（設備データベース管理、不良施設管理等）	
	(2) 信頼性理論（信頼度、保全度、MTBF、MTTF、MTTR、故障率、アベイラビリティ、バスタブ曲線等）	
	(3) 線路構造物の管理、メタルケーブル管理及び光ケーブルの管理	
	(4) 品質マネジメントシステム（ISO9001、JISQ9001等）	
	(5) ITサービスマネジメントシステム（ISO/IEC20000、JISQ20000等）	
イ 通信品質	(1) 伝送品質（平均パケット遅延、IPパケット損失率・誤り率、線路損失等）	
	(2) 安定品質（MTBF、MTTF、MTTR等）	
三 工事管理		
ア 工事計画	(1) 設計要件の種類（機能・性能要件、増設・拡張性要件、保守・運用性要件、コスト要件等）	
	(2) 設計指針の内容（ネットワークの基本的機能、トラヒック予測、ネットワークトポロジー等）	
	(3) 設計図書の種類（ネットワーク／システム設計仕様書、設備構成図、システムデータ設計図等）	
	(4) 資材計画の内容、建設副産物の処理方法、折衝対応及び支障移転（資材等の調達計画、用地調整、関連工事調整等）	
イ 工程管理	(1) 工程管理の手順（施工計画立案、施工法・施工順の決定、作業時間の決定、工程表作成、進捗管理等）	
	(2) 工程管理の手法（バーチャート工程表、ネットワーク工程表、クリティカルパスの管理等）	
	(3) アウトソーシング管理（対象業務の選定、委託先の選定、責任範囲の明確化、守秘義務の契約・情報管理の規程等によるリスク管理、建設業法に基づく建設工事の請負契約（工事責任体制、監理技術者の配置、一括下請の禁止等）等）	